

事業承継に関するアンケート 結果報告

ALCCES（アルシーズ）

代表 中小企業診断士 穴井 勇二

調査概要

【調査目的】

域内事業者の事業承継に関する考えや問題点などの把握し、事業承継に関する課題及び必要とされている支援内容の調査を行う。

【調査対象】

南関町商工会会員 198事業者（2025年8月時点）

【調査方法】

郵送による無記名可能回答方式

【調査期間】

令和7年8月下旬～9月下旬

【アンケート概要】

- I 事業者の事業概要及び経営者に関する質問
- II 事業承継の予定に関する質問
- III 事業承継の準備に関する質問
- IV 事業承継の課題に関する質問
- V 事業承継の関心に関する質問

■本調査票について■

- 本調査票は、「域内事業者の事業承継に関する考えや問題点などの把握し、事業承継に関する課題及び必要とされている支援内容の調査を行うこと」を目的としています。
- ご回答いただきました内容につきまして、より詳しい内容をお伺いさせていただくため、ご連絡させていただく場合がございます。ご了承いただける方は、3 ページ目に貴社名等をご記入ください。

I.事業概要及び経営者

1.業種について、該当するものを1つお選びください。(主たるものを1つ選択してください) **必須回答**

- (1)建設業 (2)製造業 (3)卸売業 (4)小売業 (5)飲食業・宿泊業 (6)不動産業 (7)運輸業
(8)情報通信業 (9)サービス業 (10)その他 ()

2.従業員規模について、該当するものを1つお選びください。 **必須回答**

- (1)0人 (2)1～5人 (3)6～10人 (4)11～20人 (5)21人～50人 (6)51人～100人
(7)101人～300人 (8)301人以上

3.資本金について、該当するものを1つお選びください。 **必須回答**

- (1)なし(個人事業主) (2)5百万未満 (3)5百万～1千万未満 (4)1千万～2千万未満
(5)2千万～3千万未満 (6)3千万～5千万未満 (7)5千万～7千万未満 (8)7千万～1億円未満
(9)1億円以上

4.業歴について、該当するものを1つお選びください。 **必須回答**

- (1)1年以上5年未満 (2)5年以上10年未満 (3)10年以上20年未満 (4)20年以上50年未満
(5)50年以上100年未満 (6)100年以上

5.代表者年齢について、該当するものを1つお選びください。 **必須回答**

- (1)39歳以下 (2)40～49歳 (3)50～59歳 (4)60～64歳 (5)65～69歳 (6)70～74歳
(7)75～79歳 (8)80歳以上

II.事業承継の予定について

II-1.事業承継の予定 **必須回答**

1.貴社の事業承継の予定について、該当するものを1つお選びください。

- (1)後継者が決まっており、その後継者に事業を承継する (⇒II-2、3、4をご回答ください)
(2)後継者は決まっていないが、後継者候補はいる (⇒II-2、3、4をご回答ください)
(3)後継者は決まっておらず候補もいないが、事業は継続したい (⇒II-5、6をご回答ください)
(4)後継者がいないため、第三者への譲渡(M&Aなど)を考えている (⇒II-7、8をご回答ください)
(5)事業承継を希望しておらず、廃業を予定している (⇒II-9をご回答ください)
(6)事業承継はまだ必要ではなく、現状を維持したい (⇒IIIにお進みください)

後継者(候補)がいないと答えた企業※II-1で(1)(2)を回答した企業

II-2.後継者(候補)について、該当するものを1つお選びください。

- (1)経営者の子ども (2)子供以外の親族 (3)親族以外の役員・従業員 (4)社外から登用

II-3.後継者(候補)との意思疎通の状況について、該当するものを1つお選びください。

- (1)決めているが、後継者(候補)には話していない (2)後継者(候補)と話している(打診している)
(3)後継者(候補)は次期経営者になることを了承している (4)後継者(候補)を関係者に発表している
(5)その他

II-4.事業承継の時期について、該当するものを1つお選びください。

- (1)1年未満 (2)1～2年後 (3)3～5年後 (4)5年以上先 (5)未定

後継者(候補)がいないと回答した企業※II-1で(3)を回答した企業

II-5.現在の経営者から見た「望まれる後継者」について、該当するものを1つお選びください。

- (1)経営者の子ども (2)子ども以外の親族 (3)親族以外の役員・従業員 (4)社外から登用する
(5)その他 ()

II-6.事業承継を望まれる時期について、該当するものを1つお選びください。

- (1)1年未満 (2)1～2年後 (3)3～5年後 (4)5年以上先 (5)未定

第三者への譲渡(M&Aなど)を検討していると回答した企業※II-1で(4)を回答した企業

II-7.M&Aの検討状況について、該当するものをお選びください。(複数回答可)

- (1)M&A仲介業者に相談している (2)最寄りの金融機関に相談している (3)日本政策金融公庫に相談している
(4)商工会等公的機関(事業承継・引継ぎ支援センター)に相談している (5)取引企業に相談している
(6)検討のみで具体的には進めていない (7)その他 ()

II-8.M&A(譲渡)する場合の課題について、該当するものをお選びください(複数回答可)

- (1)相談相手の探索 (2)譲渡先の探索 (3)自社の財務・収益状況 (4)従業員の雇用維持
(5)取引先との関係維持 (6)譲渡金額 (7)仲介会社等への手数料
(8)その他 ()

事業承継を希望しておらず、廃業を予定していると回答した企業※II-1で(5)を回答した企業

II-9.廃業を予定されている時期について、該当するものを1つお選びください。

- (1)1年未満 (2)1～2年後 (3)3～5年後 (4)5年以上先 (5)未定

III.事業承継の準備

III-1.事業承継に向けた準備は進んでいますか、該当するものを1つお選びください。 **必須回答**

- (1)十分している (⇒III-2をご回答ください)
(2)ある程度している (⇒III-2をご回答ください)
(3)あまりしていない (4)全くしていない (5)何を準備したらよいかわからない (⇒IVへお進みください)
(6)その他 () (⇒IVへお進みください)

事業承継に向けた準備を十分している、ある程度していると回答した企業※III-1で(1)(2)を回答した企業

III-2.事業承継に向けた準備について、該当するものをお選びください。(複数回答可)

- (1)後継者の育成 (2)親族、関係者への説明 (3)事業承継計画の作成 (4)税金対策
(5)専門家への相談 (6)商工会や金融機関など支援機関への相談
(7)その他 ()

IV.事業承継の課題

IV-1.事業承継を検討するうえでの課題について、該当するものをお選びください。(複数回答可) **必須回答**

- (1)経営状況が悪い (2)市場の先行きが不透明である (3)適切な後継者がいない
(4)事業承継にかかる資金調達が困難である (5)相続税・贈与税の問題がある (6)借入金・債務保証の引継ぎ
(7)後継者への株式の移転が難しい (8)関係者や従業員の理解が得られない (9)準備期間が短い
(10)知識や理解が十分ではない (11)相談先がわからない
(12)その他 ()

V.事業承継の関心

V-1.事業承継に関心のある事項について、該当するものをお選びください。(複数回答可) **必須回答**

- (1)後継者の選定 (2)後継者の育成 (3)相続税・贈与税 (4)事業承継に必要な資金の調達
(5)自社株式の評価 (6)事業譲渡 (M&A 等)
(7)その他 ()

V-2.事業承継に関して活用したい施策・支援について、該当するものをお選びください。(複数回答可) **必須回答**

- (1)事業承継に関する情報収集 (2)事業承継の窓口相談 (3)事業承継に関するセミナー
(4)専門家の派遣 (5)後継者とのマッチング (6)事業承継に関する金融支援
(7)事業譲渡 (M&A 等) の支援 (8)円滑な廃業に関する相談 (9)補助金制度の紹介
(10)その他 ()

VI.その他

事業承継について相談を希望する事項や、南関町商工会等にご要望等がありましたら、ご自由にご記入ください。

その他、事業を継続していくうえで困りのことがありましたら、ご自由にご記入ください。

～アンケートは以上です。ご協力ありがとうございました。～

本アンケート調査票を 9 月 30 日までに同封の返信用封筒に入れて、ご返送をお願いします。

ご回答いただきました内容につきまして、より詳しい内容をお伺いさせていただくため、

ご連絡させていただく場合がございます。

ご了承いただける方は、お手数ですが、下記に貴社名等をご記入ください。

貴社名			
氏名		役職名	
住所	〒		
連絡先	TEL		E-mail

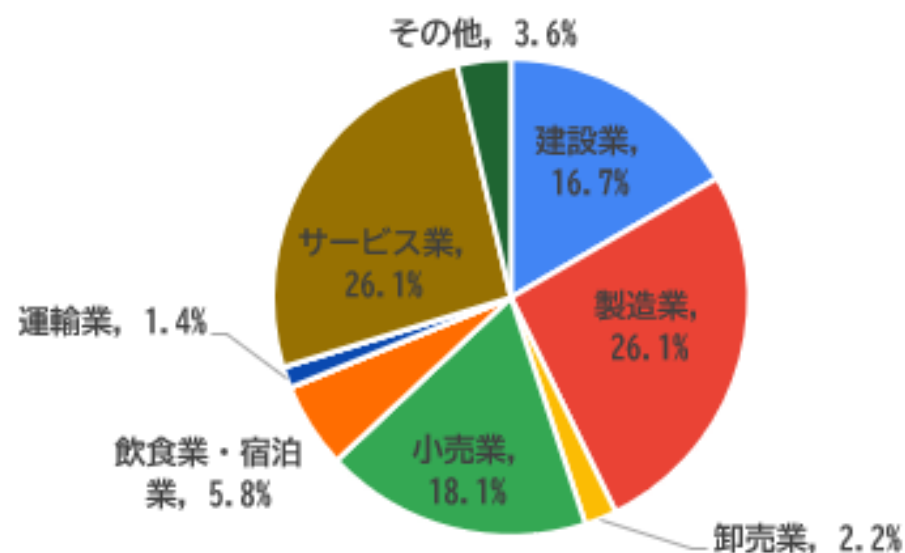
お問い合わせ先 南関町商工会 TEL:0968-53-0120 E-mail :

協力機関 南関町事業承継連携会議 (南関町、株式会社肥後銀行南関支店、株式会社熊本銀行玉名支店・南関支店、株式会社日本政策金融公庫熊本支店、熊本県商工会連合会、南関町商工会)

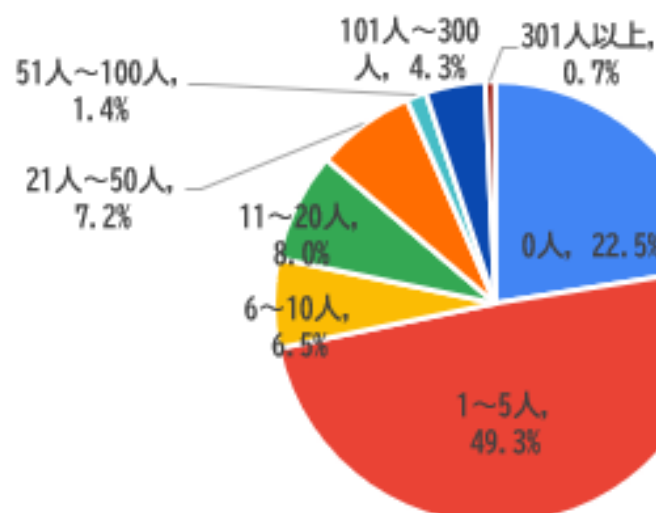
アンケート結果

I. (回答者) 事業概要及び経営者

【1.業種】	回答者数	割合
建設業	23	16.7%
製造業	36	26.1%
卸売業	3	2.2%
小売業	25	18.1%
飲食業・宿泊業	8	5.8%
不動産業	0	0.0%
運輸業	2	1.4%
情報通信業	0	0.0%
サービス業	36	26.1%
その他	5	3.6%
	138	100.0%

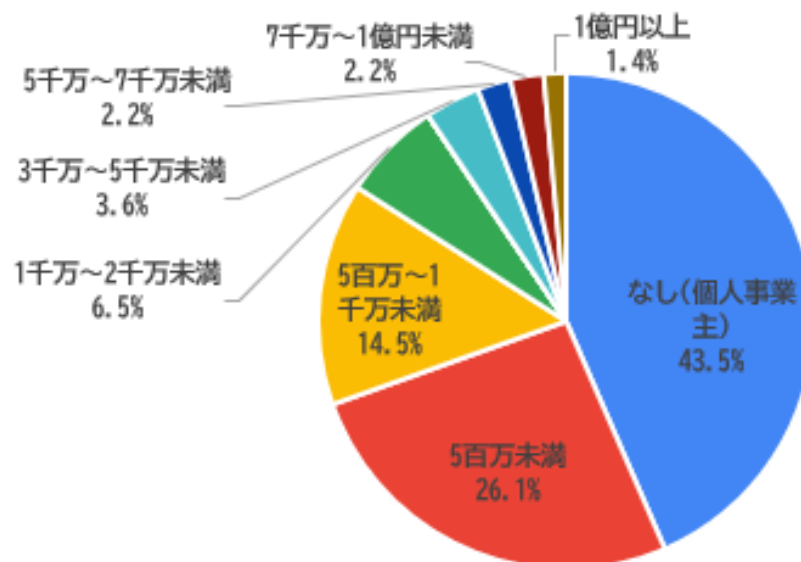


【2.従業員数】	回答者数	割合
0人	31	22.5%
1～5人	68	49.3%
6～10人	9	6.5%
11～20人	11	8.0%
21人～50人	10	7.2%
51人～100人	2	1.4%
101人～300人	6	4.3%
301人以上	1	0.7%
	138	100.0%

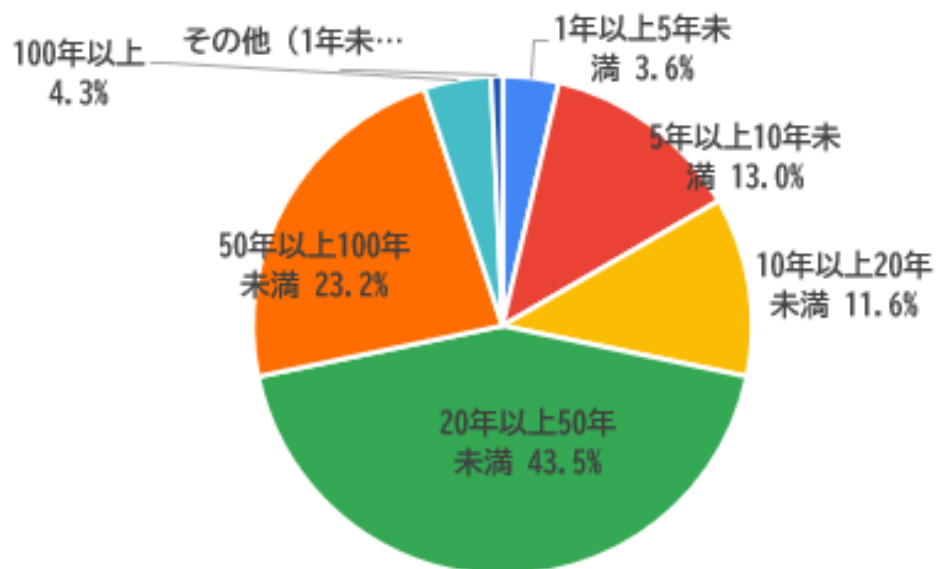


I. (回答者) 事業概要及び経営者

【3.資本金】	回答者数	割合
なし(個人事業主)	60	43.5%
5百万未満	36	26.1%
5百万～1千万未満	20	14.5%
1千万～2千万未満	9	6.5%
2千万～3千万未満	0	0.0%
3千万～5千万未満	5	3.6%
5千万～7千万未満	3	2.2%
7千万～1億円未満	3	2.2%
1億円以上	2	1.4%
合計	138	100.0%

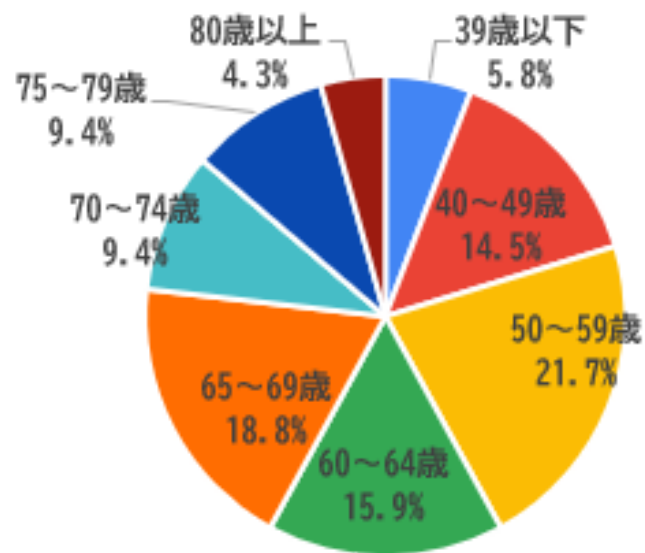


【4.業歴】	回答者数	割合
1年以上5年未満	5	3.6%
5年以上10年未満	18	13.0%
10年以上20年未満	16	11.6%
20年以上50年未満	60	43.5%
50年以上100年未満	32	23.2%
100年以上	6	4.3%
その他(1年未満)	1	0.7%
合計	138	100.0%



I. (回答者) 事業概要及び経営者

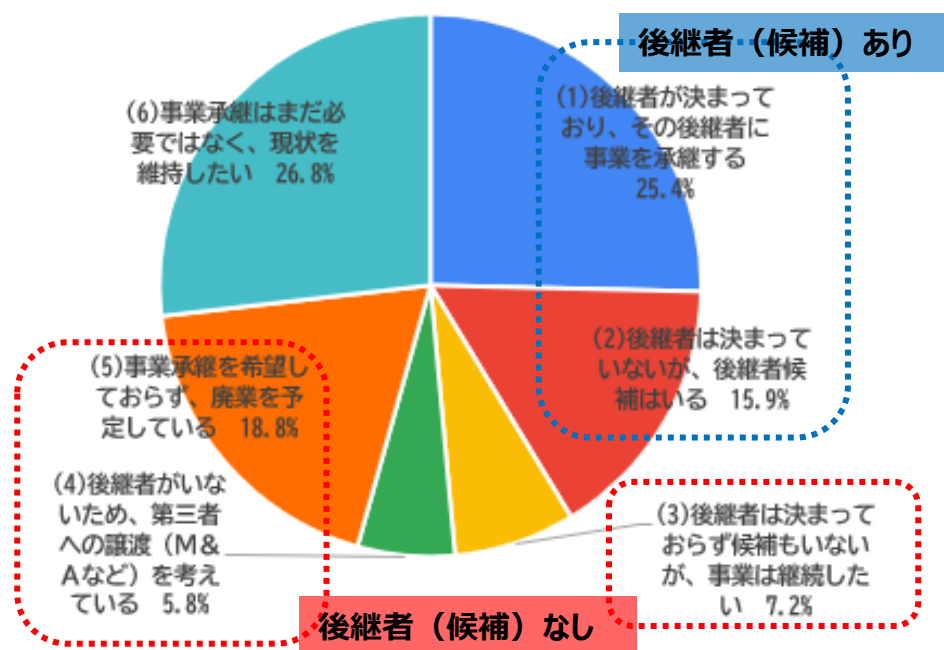
【5.代表者の年齢】	回答者数	割合
39歳以下	8	5.8%
40～49歳	20	14.5%
50～59歳	30	21.7%
60～64歳	22	15.9%
65～69歳	26	18.8%
70～74歳	13	9.4%
75～79歳	13	9.4%
80歳以上	6	4.3%
合計	138	100.0%



Ⅱ.事業承継の予定について

- 事業承継の予定は、「後継者がおり、その後継者に事業を承継する」（25.4%）と「後継者は決まってい
ないが、後継者候補はいる」（15.9%）で、**41.3%の事業者が【後継者（候補）がいる】と回答。**
- 一方で、「後継者がいない」と回答している事業者は**31.8%**（選択肢(3)(4)(5)）となっており、その
内、**24.6%は自分の代で譲渡または廃業**を考えている。

【Ⅱ-1.事業承継の予定】	回答者数	割合
(1)後継者が決まっており、その後継者に事業を承継する	35	25.4%
(2)後継者は決まってい ないが、後継者候補はいる	22	15.9%
(3)後継者は決まっておらず候補もないが、事業は継続したい	10	7.2%
(4)後継者がいないため、第三者への譲渡（M&Aなど）を考えている	8	5.8%
(5)事業承継を希望しておらず、廃業を予定している	26	18.8%
(6)事業承継はまだ必要ではなく、現状を維持したい	37	26.8%
合計	138	100.0%

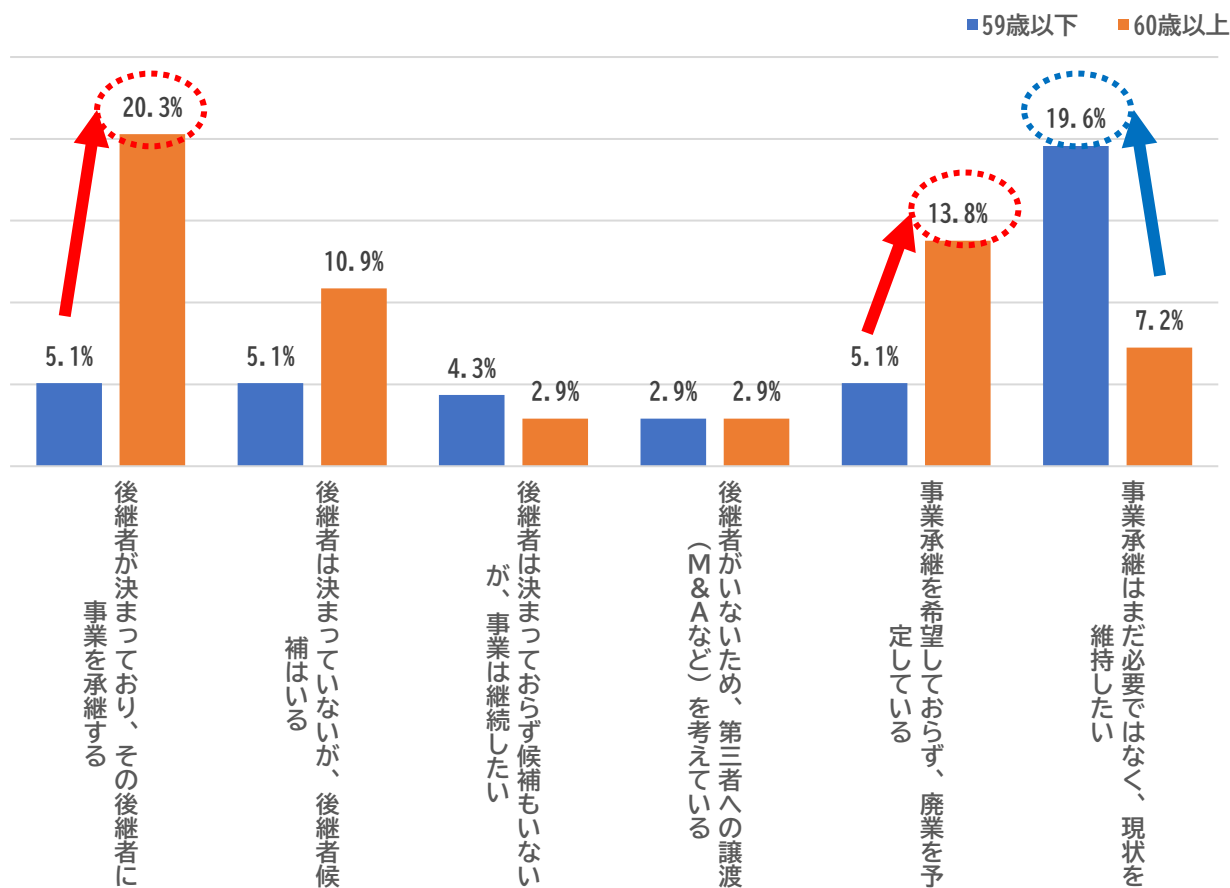


- ➡
- (1)後継者が決まっており、その後継者に事業を承継する（⇒Ⅱ-2、3、4をご回答ください）
 - (2)後継者は決まってい
ないが、後継者候補はいる（⇒Ⅱ-2、3、4をご回答ください）
 - (3)後継者は決まっておらず候補もないが、事業は継続したい（⇒Ⅱ-5、6をご回答ください）
 - (4)後継者がいないため、第三者への譲渡（M&Aなど）を考えている（⇒Ⅱ-7、8をご回答ください）
 - (5)事業承継を希望しておらず、廃業を予定している（⇒Ⅱ-9をご回答ください）
 - (6)事業承継はまだ必要ではなく、現状を維持したい（⇒Ⅲにお進みください）

Ⅱ.事業承継の予定について

- 60歳以上の経営者は、「後継者が決まっており、その後継者に事業を承継する（20.3%）」の割合が最も高い。また、「事業承継を希望しておらず、廃業を予定している（13.8%）」の割合も60歳以上の経営者の方が多い。
- 59歳以下の経営者は、「事業承継はまだ必要ではなく、現状を維持したい（19.6%）」の割合が最も高くなっている。
- 年齢によって事業承継の状況が大きく異なっていることがわかる。

経営者の年齢×事業承継予定

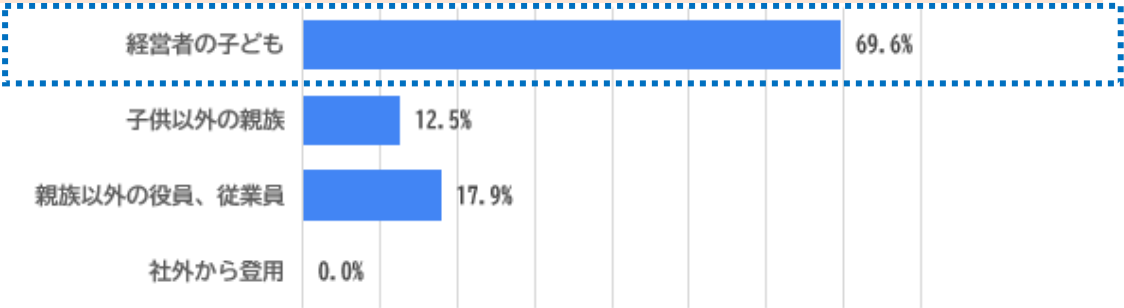


Ⅱ.事業承継の予定について

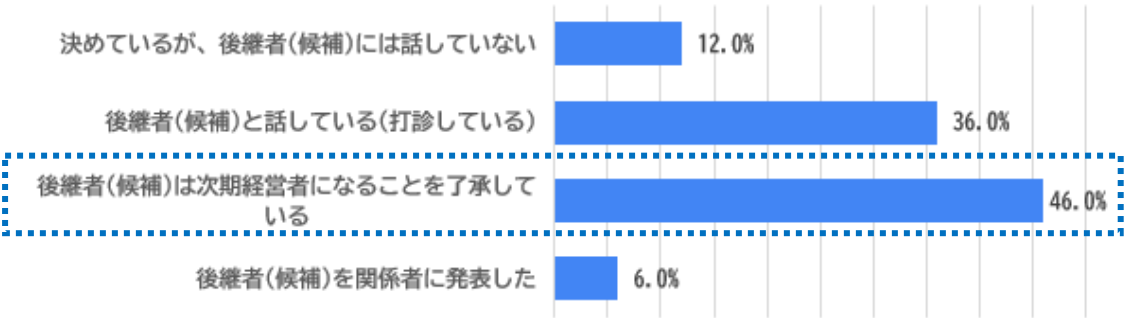
後継者(候補)がいると答えた企業※Ⅱ-1で（１）（２）を回答した企業

● 後継者の多くは「経営者の子ども(69.6%)」であり、既に了承を得ており(46%)、5年以内に事業承継を検討している事業者は38.6%となっている。

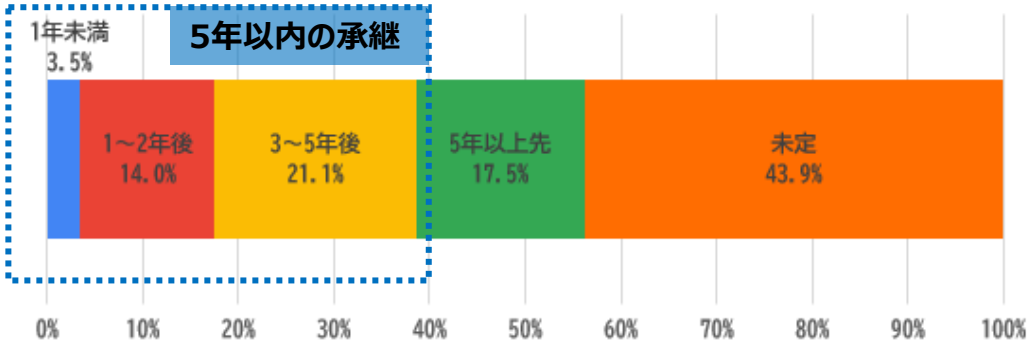
【Ⅱ-2.2.後継者(候補)】	回答者数	割合
経営者の子ども	39	69.6%
子供以外の親族	7	12.5%
親族以外の役員、従業員	10	17.9%
社外から登用	0	0.0%
合計	56	100.0%
無回答	1	



【Ⅱ-3.後継者(候補)との意思疎通】	回答者数	割合
決めているが、後継者(候補)には話していない	6	12.0%
後継者(候補)と話している(打診している)	18	36.0%
後継者(候補)は次期経営者になることを了承している	23	46.0%
後継者(候補)を関係者に発表した	3	6.0%
その他	0	0.0%
合計	50	100.0%
無回答	7	



【Ⅱ-4.事業承継の時期】	回答者数	割合
1年未満	2	3.5%
1～2年後	8	14.0%
3～5年後	12	21.1%
5年以上先	10	17.5%
未定	25	43.9%
合計	57	100.0%

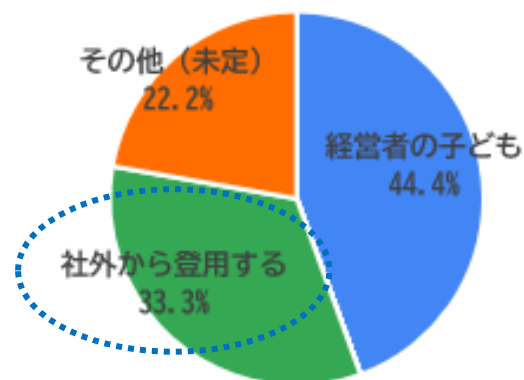


Ⅱ.事業承継の予定について

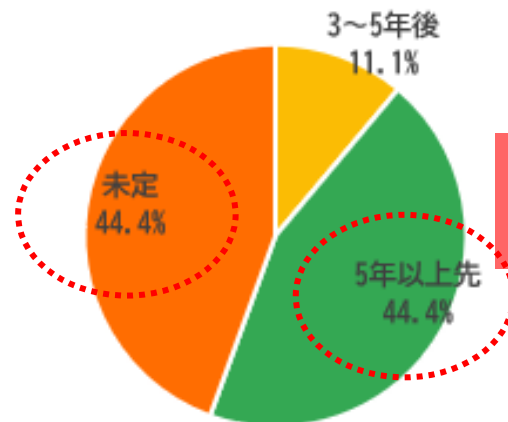
後継者(候補)がいないと回答した企業※Ⅱ-1で(3)を回答した企業

- 「後継者は決まっておらず候補もないが、事業は継続したい」と回答した事業者のうち、**後継者候補は「経営者の子ども」を望む事業者が最も多かった（44.4%）**。
- 一方で、**社外登用も厭わない事業者も存在し（33.3%）**、事業継続のために、多様な事業承継を望んでいることがわかる。
- 後継者がいないために、**事業承継の予定が「未定」「5年以上先」で88.8%。**

【Ⅱ-5.望まれる後継者】	回答者数	割合
経営者の子ども	4	44.4%
子ども以外の親族	0	0.0%
親族以外の役員・従業員	0	0.0%
社外から登用する	3	33.3%
その他（未定）	2	22.2%
合計	9	100.0%
無回答	1	



【Ⅱ-6.望まれる事業承継時期】	回答者数	割合
1年未満	0	0.0%
1～2年後	0	0.0%
3～5年後	1	11.1%
5年以上先	4	44.4%
未定	4	44.4%
合計	9	100.0%
無回答	1	



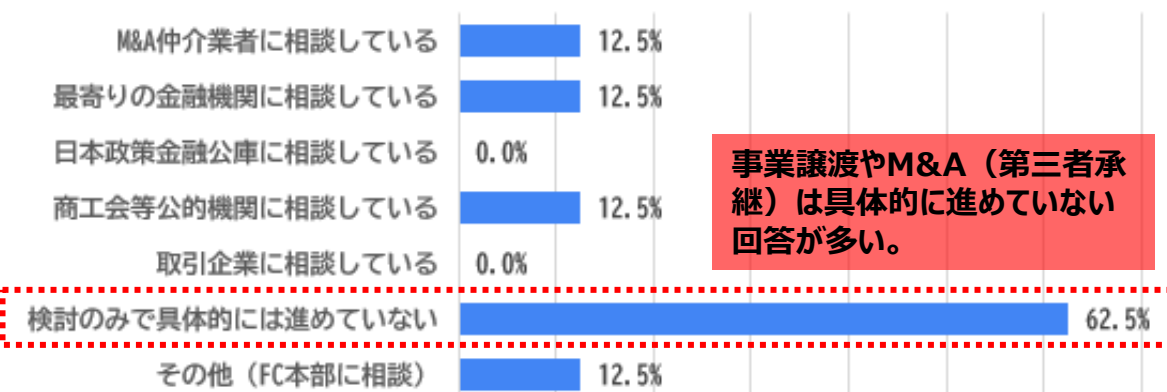
後継者がいないため、
事業承継の予定がた
てられていない状況

Ⅱ.事業承継の予定について

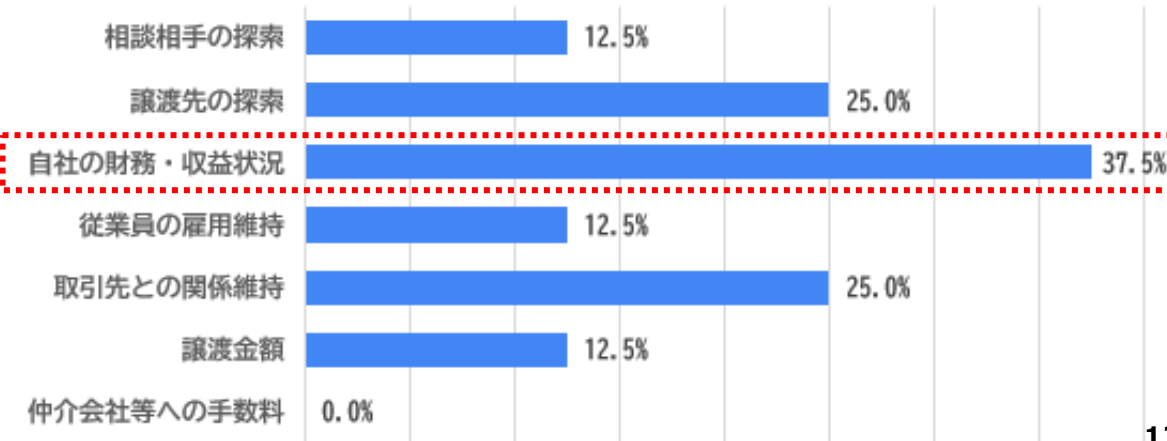
第三者への譲渡（M&Aなど）を検討していると回答した企業※Ⅱ-1で(4)を解答した企業

- 第三者への譲渡（M&Aなど）を検討している事業者のうち、「検討のみで具体的に進めていない」回答が最も多かった（62.5%）。
- 事業譲渡（M&Aなど）する場合の課題は「自社の財務・収益状況（37.5%）」が最も多く、自社の財務・収益状況が第三者承継のハードルとなっている可能性がうかがえる。

【Ⅱ-7.M&Aの検討状況】	回答者数	割合
M&A仲介業者に相談している	1	12.5%
最寄りの金融機関に相談している	1	12.5%
日本政策金融公庫に相談している	0	0.0%
商工会等公的機関に相談している	1	12.5%
取引企業に相談している	0	0.0%
検討のみで具体的には進めていない	5	62.5%
その他（FC本部に相談）	1	12.5%
合計	9	112.5%



【Ⅱ-8.M&A（譲渡）する場合の課題】	回答者数	割合
相談相手の探索	1	12.5%
譲渡先の探索	2	25.0%
自社の財務・収益状況	3	37.5%
従業員の雇用維持	1	12.5%
取引先との関係維持	2	25.0%
譲渡金額	1	12.5%
仲介会社等への手数料	0	0.0%
その他	0	0.0%
合計	10	125.0%

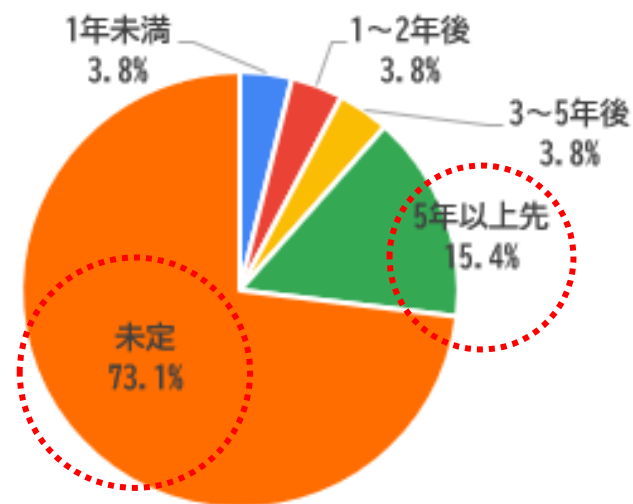


Ⅱ.事業承継の予定について

事業承継を希望しておらず、廃業を予定していると回答した企業※Ⅱ-1で(5)を回答した企業

- 廃業を予定している事業者のうち、「廃業予定時期は未定」とする回答が最も多く（73.1%）、次に「5年以上先の廃業」は15.4%と長期スパンで廃業を予定している。
- 一方で、5年未満での廃業を検討している事業者は11.4%となっており、廃業時期については5年以上の長期的に考えている事業者が多い。

【Ⅱ-9.廃業予定時期】	回答者数	割合
1年未満	1	3.8%
1～2年後	1	3.8%
3～5年後	1	3.8%
5年以上先	4	15.4%
未定	19	73.1%
合計	26	100.0%

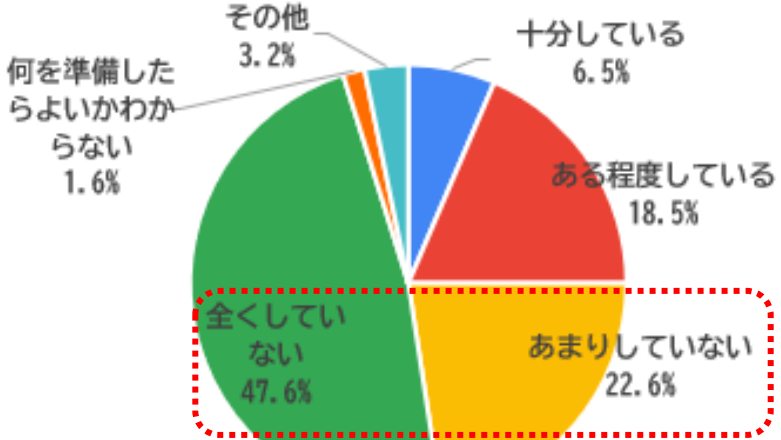


短期的（5年以内）な廃業は予定しておらず、長期的に廃業を進めていく意向がみられる

Ⅲ.事業承継の準備について

- 事業承継の準備について、「十分している」「ある程度している」と回答した事業者は41.1%となっているものの、「あまりしていない」「全くしていない」で70.2%と多くの事業者が事業承継の準備は進んでいない。
- また、具体的な事業承継に向けた準備の内容は、「後継者の育成」が最も多く（71.0%）、次に「親族、関係者への説明」（19.4%）となっており、事業承継の準備があまり進んでいない状況がうかがえる。

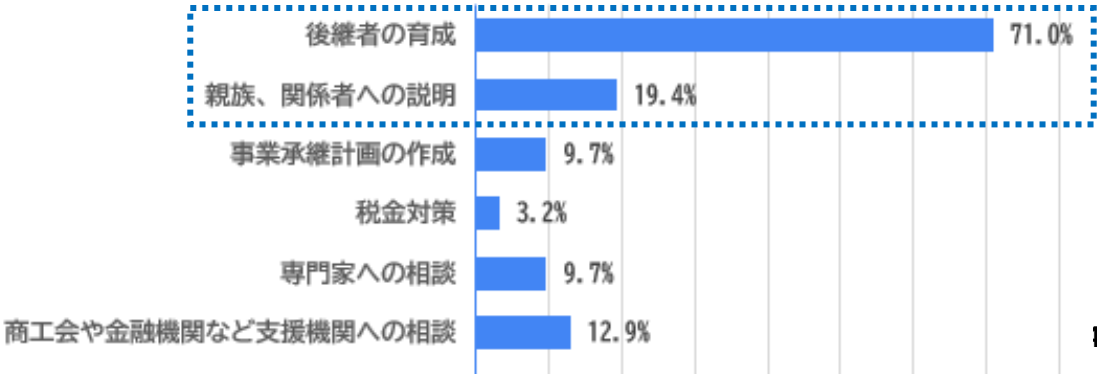
【Ⅲ-1.事業承継の準備】	回答者数	割合
十分している	8	6.5%
ある程度している	23	18.5%
あまりしていない	28	22.6%
全くしていない	59	47.6%
何を準備したらよいかわからない	2	1.6%
その他	4	3.2%
合計	124	100.0%
無回答	14	



約 7 割の事業者が事業承継の準備ができていない

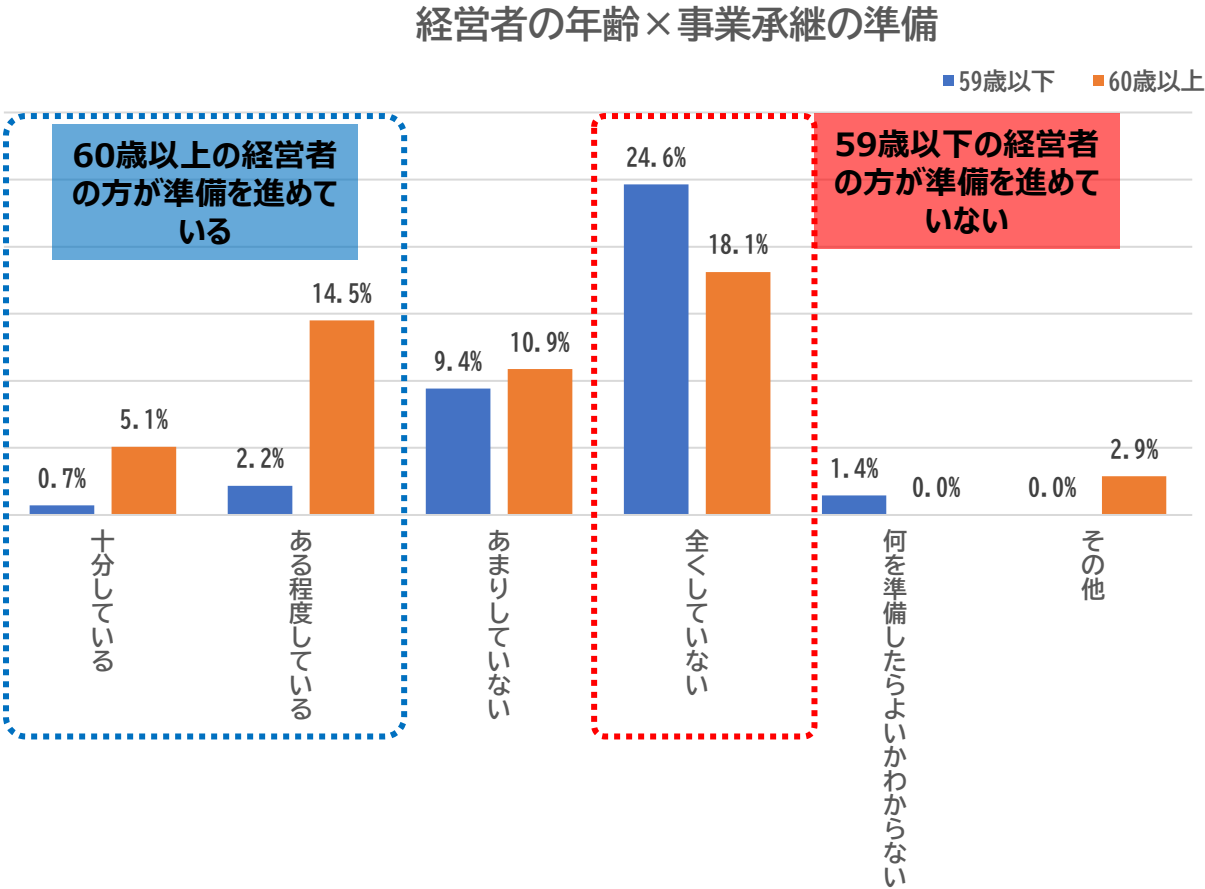
※ Ⅲ-1で事業承継に向けた準備を十分している、ある程度していると回答した企業

【Ⅲ-2.事業承継の準備の内容】	回答者数	割合
後継者の育成	22	71.0%
親族、関係者への説明	6	19.4%
事業承継計画の作成	3	9.7%
税金対策	1	3.2%
専門家への相談	3	9.7%
商工会や金融機関など支援機関への相談	4	12.9%
その他（株式（移転））	1	3.2%



Ⅲ.事業承継の準備について

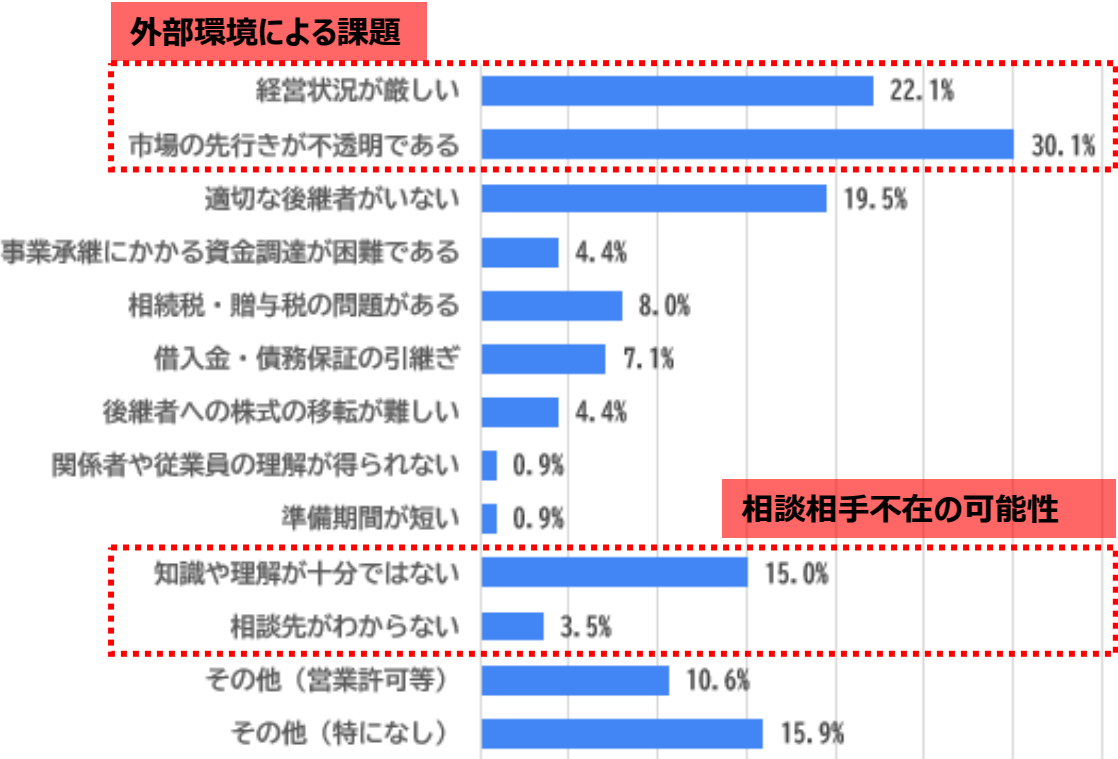
- 60歳以上の経営者は、「十分している」「ある程度している」を多く選択している割合が高い。
- 59歳以下の経営者は、「全くしていない」の割合が高く、60歳を超えるあたりで事業承継について考え、準備を進めていく事業者が多い可能性がある。



IV.事業承継の課題について

- 事業継承の課題は、「**市場の先行きが不透明である（30.1%）**」が最も高く、次いで「**経営状況が厳しい（22.1%）**」となっており、**経営環境（外部環境）に関する課題が多くを占めている**。
- また、「**適切な後継者がいない（19.5%）**」と回答した事業者も多く、**後継者不足**がうかがえる。
- 「**知識や理解が十分ではない（15.0%）**」の回答も多く、「**相談先がわからない（3.5%）**」を含めて、**事業承継において信頼のおける相談先の重要性が増している**ことがみてとれる。

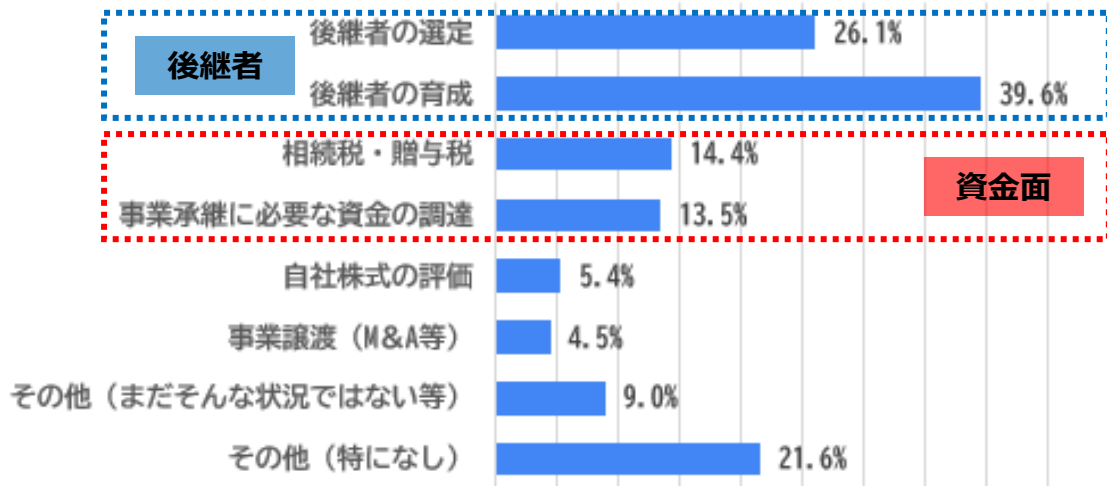
【IV-1.事業承継の課題】	回答者数	割合
経営状況が厳しい	25	22.1%
市場の先行きが不透明である	34	30.1%
適切な後継者がいない	22	19.5%
事業承継にかかる資金調達が困難である	5	4.4%
相続税・贈与税の問題がある	9	8.0%
借入金・債務保証の引継ぎ	8	7.1%
後継者への株式の移転が難しい	5	4.4%
関係者や従業員の理解が得られない	1	0.9%
準備期間が短い	1	0.9%
知識や理解が十分ではない	17	15.0%
相談先がわからない	4	3.5%
その他（営業許可等）	12	10.6%
その他（特になし）	18	15.9%
合計	161	142.5%
無回答	25	



V.事業承継の関心について

- 事業継承の関心ごとは、「後継者の育成（39.6%）」と最も高く、次いで「後継者の選定（26.1%）」と、後継者に関する関心が最も高くなっています。
- また、「相続税・贈与税（14.4%）」や「事業承継に必要な資金の調達（13.5%）」といった、事業承継に要する資金面に対する関心も高いことがわかる。

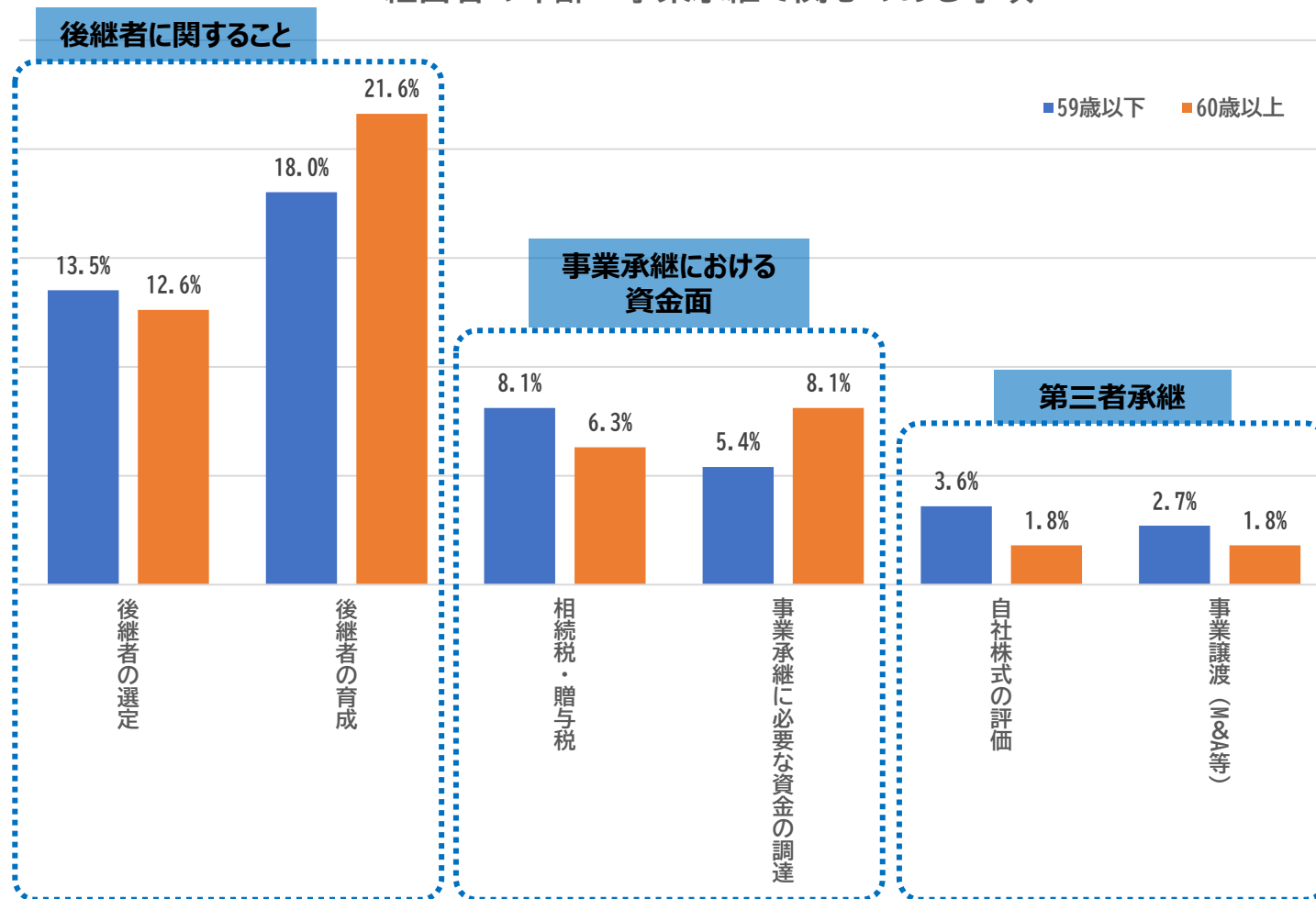
【V-1.事業承継の関心】	回答者数	割合
後継者の選定	29	26.1%
後継者の育成	44	39.6%
相続税・贈与税	16	14.4%
事業承継に必要な資金の調達	15	13.5%
自社株式の評価	6	5.4%
事業譲渡（M&A等）	5	4.5%
その他（まだそんな状況ではない等）	10	9.0%
その他（特になし）	24	21.6%
合計	149	134.2%
無回答	27	



V.事業承継の関心について

- 60歳以上の経営者は、「後継者の育成」「事業承継に必要な資金の調達」を多く選択している。
- 一方、59歳以下の経営者は、「後継者の選定」「相続税・贈与税」「自社株式の評価」「事業譲渡（M&A）」など、多様な項目に関心が高いことが分かった。

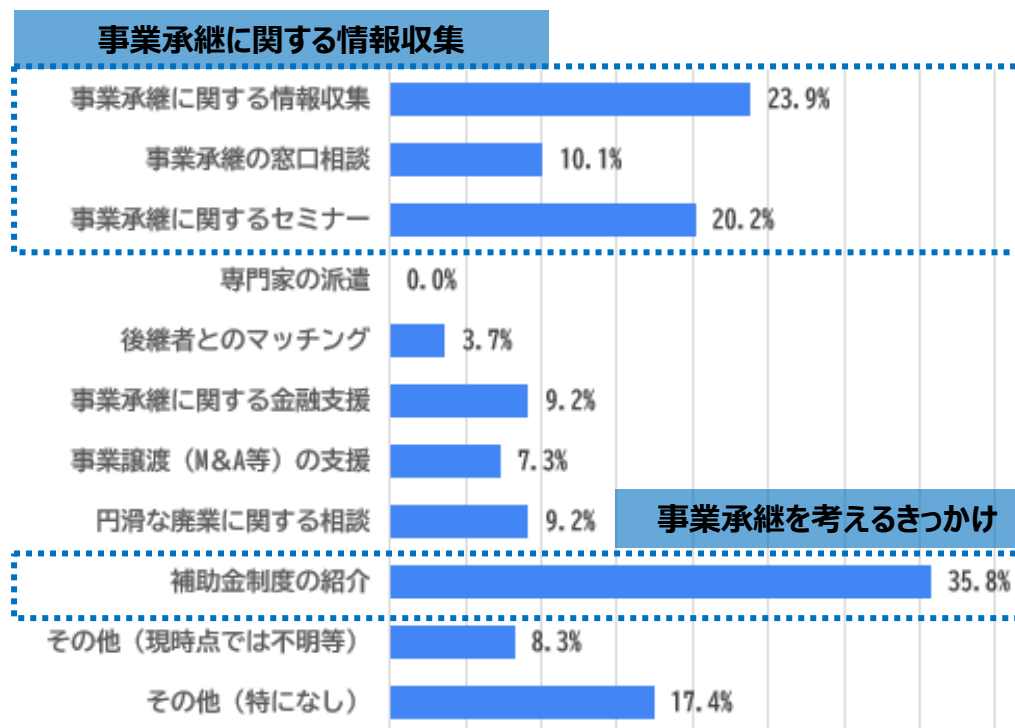
経営者の年齢×事業承継で関心のある事項



V.事業承継の関心について

- 事業承継での活用施策・支援は、「**補助金制度の紹介（35.8%）**」が最も高く、補助金活用が事業承継を進める上での機会になる可能性がある。
- 次いで「**事業承継に関する情報収集（23.9%）**」、「**事業承継に関するセミナー（20.2%）**」となっており、事業承継に関する情報の取得に関心が高いことがわかる。
- また、具体的な支援策として、「事業承継の窓口相談」や「専門家の派遣」といった個別支援よりも、**セミナーなどを通じた集団支援の方がニーズが高い**。

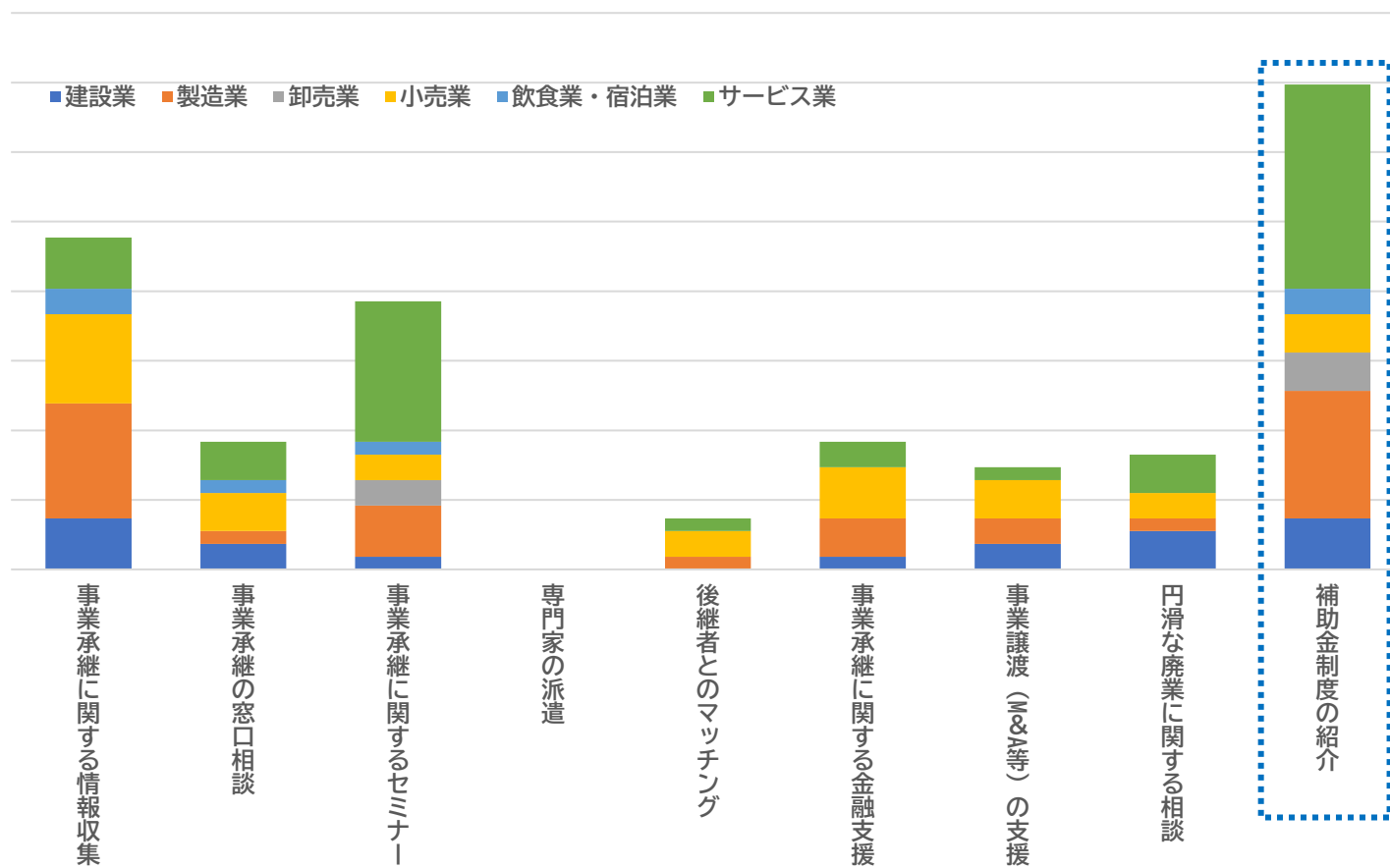
【V-2.事業承継に関して活用したい施策・支援】	回答者数	割合
事業承継に関する情報収集	26	23.9%
事業承継の窓口相談	11	10.1%
事業承継に関するセミナー	22	20.2%
専門家の派遣	0	0.0%
後継者とのマッチング	4	3.7%
事業承継に関する金融支援	10	9.2%
事業譲渡（M&A等）の支援	8	7.3%
円滑な廃業に関する相談	10	9.2%
補助金制度の紹介	39	35.8%
その他（現時点では不明等）	9	8.3%
その他（特になし）	19	17.4%
合計	158	145.0%
無回答	29	



V.事業承継の関心について

- 小売業以外の業種において、活用したい施策・支援は「補助金制度の紹介」への関心が最も高い。
- 小売業のみが、「事業承継に関する情報収集」の割合が高かった。

業種×事業承継で活用したい施策・支援



備考：事業承継・M&A補助金

事業承継促進 枠

5年以内に事業承継を予定している場合の設備投資等に係る費用を補助します

専門家活用 枠

M&A時の専門家活用に係る費用（フィナンシャル・アドバイザー（FA）や仲介に係る費用※、表明保証保険料等）を補助します

※FA・仲介費用については、「M&A支援機関登録制度」に登録されたFA・仲介業者による支援に係る費用のみ補助対象です

PMI推進 枠

M&A後の経営統合（PMI）に係る費用（専門家費用、設備投資等）を補助します

廃業・ 再チャレンジ 枠

事業承継・M&Aに伴う廃業等に係る費用（原状回復費・在庫処分費等）を補助します

※廃業・再チャレンジ枠は、事業承継促進枠・専門家活用枠・PMI推進枠と併用できます

備考：事業承継・M&A補助金

支援枠の概要

	事業承継促進枠	専門家活用枠	PMI推進枠	廃業・再チャレンジ枠
要件	5年以内に親族内承継又は従業員承継を予定している者	補助事業期間に経営資源を譲り渡す、又は譲り受ける者	M&Aに伴い経営資源を譲り受ける予定の中小企業等に係るPMIの取り組みを行う者	事業承継やM&Aの検討・実施等に伴って廃業等を行う者
補助上限	800～1,000万円 ※ ※一定の賃上げを実施する場合、補助上限を1,000万円に引き上げ	買い手支援類型： 600～800万円 ※1、 2,000万円 ※2 売り手支援類型： 600～800万円 ※1 ※1：800万円を上限に、DD費用の申請する場合200万円を加算 ※2：100億企業要件を満たす場合	PMI専門家活用類型： 150万円 事業統合投資類型： 800～1,000万円 ※一定の賃上げを実施する場合、補助上限を1,000万円に引き上げ	150万円 ※ ※事業承継促進枠、専門家活用枠、PMI推進枠と併用申請する場合は、それぞれの補助上限に加算
補助率	1/2・2/3 ※ ※中小企業者等のうち、小規模事業者に該当する場合：2/3	買手支援類型： 1/3・1/2、2/3 ※1 売手支援類型： 1/2・2/3 ※2 ※1：100億企業要件を満たす場合：1,000万円以下の部分は1/2、1,000万円超の部分は1/3 ※2 ①赤字、②営業利益率の低下(物価高影響等)のいずれかに該当する場合	PMI専門家活用類型： 1/2 事業統合投資類型： 1/2・2/3 ※ ※中小企業者等のうち、小規模事業者に該当する場合：2/3	1/2・2/3 ※ ※事業承継促進枠、専門家活用枠、PMI推進枠と併用申請する場合は、各事業における事業費の補助率に従う
対象経費	設備費、産業財産権等関連経費、謝金、旅費、外注費、委託費 等	謝金、旅費、外注費、委託費、システム利用料、保険料	設備費、外注費、委託費 等	廃業支援費、在庫廃棄費、解体費、原状回復費、リースの解約費、移転・移設費用（併用申請の場合のみ）